

関西経済の見通し(8月)

2020年8月5日

経営企画部 経済調査室(大阪)

1. 関西経済の概況

- 関西経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況にあるが、足元では下げ止まりつつある。国内外の経済活動再開により、2020年後半以降は持ち直しが見込まれるが、感染症の第2波、第3波への警戒から一定の経済活動制限や家計・企業行動の慎重さが続くため、回復ペースは緩慢なものに止まるだろう。
- 関西の実質経済成長率は、2020年度は内需・外需ともに大幅に落ち込み前年度比▲4.7%と大幅なマイナス、2021年度は同+3.5%とプラスに転じるものの、コロナ前の水準を回復するには至らないと予想する。この間、インバウンド消費の早期回復は見込めない。
- 感染症の第2波、第3波到来や米中対立の更なる深刻化等がリスク要因としてあげられる。

関西経済の見通し

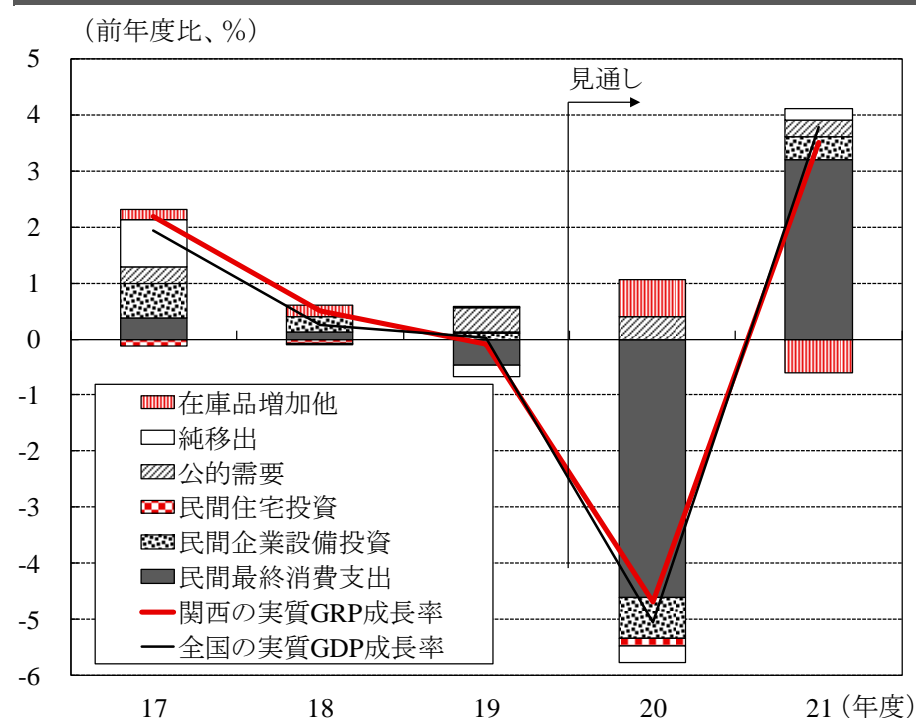
		(前年度比、%)				
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	2.2	0.5	▲0.1	▲4.7	3.5
	(全国)	(1.9)	(0.3)	(0.0)	(▲5.0)	(3.8)
民間最終消費支出	関西	0.6	0.2	▲0.8	▲7.8	5.6
	(全国)	(1.1)	(0.1)	(▲0.6)	(▲7.8)	(5.8)
民間住宅投資	関西	▲4.8	▲3.5	1.0	▲5.5	▲0.7
	(全国)	(▲1.4)	(▲4.9)	(0.5)	(▲6.1)	(▲0.7)
民間企業設備投資	関西	4.5	2.0	0.8	▲5.0	2.8
	(全国)	(4.3)	(1.7)	(▲0.3)	(▲6.5)	(3.0)
公的需要	関西	1.3	▲0.1	2.0	1.8	1.3
	(全国)	(0.5)	(0.8)	(2.6)	(0.9)	(1.0)
公的固定資本形成	関西	0.8	▲1.0	3.0	2.0	1.5
	(全国)	(0.5)	(0.6)	(3.3)	(▲0.4)	(0.9)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	0.8	0.0	▲0.2	▲0.3	0.2
	(全国)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.4)	(0.2)
鉱工業生産指数	関西	2.6	▲0.3	▲3.8	▲8.0	5.4
	(全国)	(2.9)	(0.3)	(▲3.8)	(▲8.4)	(6.0)

(注)1. 2017～2019年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2020年度以降は当室見通し。

2. 「関西」は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西の実質経済成長率の寄与度分解



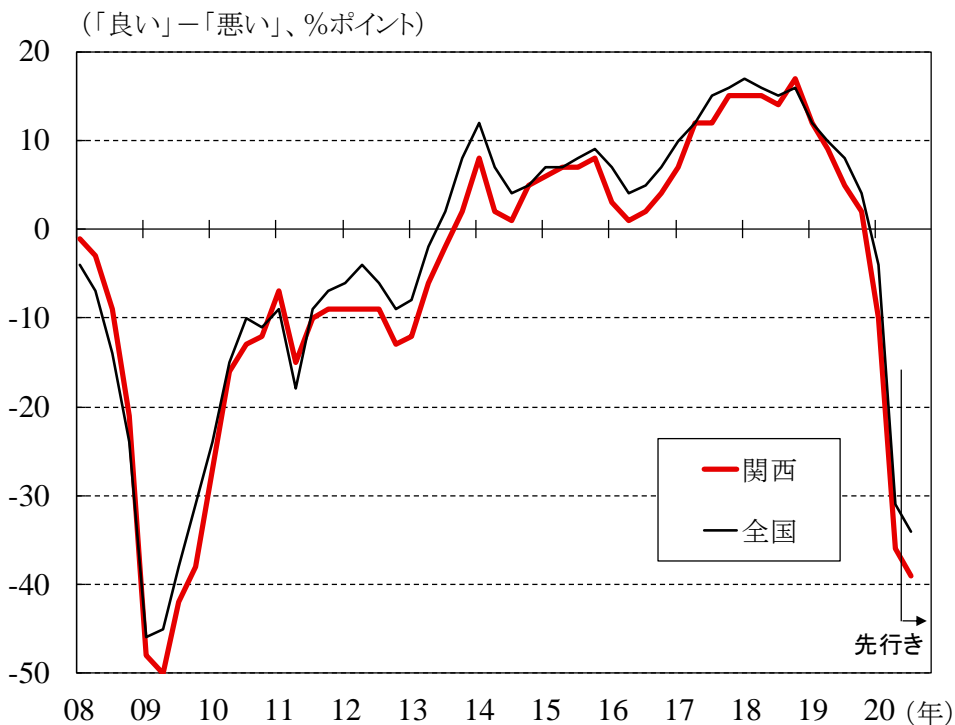
(注)関西の2017～2019年度は当室による実績見込値。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(2020年6月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲36%ポイント(前回調査比▲26%ポイント)と急激に悪化し、2009年12月以来の低水準となった。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外の経済活動制限や、国内における4~5月の緊急事態宣言中の外出自粛・営業自粛により、製造業、非製造業ともに大幅に悪化した。
- 全国と比べて関西は非製造業の悪化が顕著であり(関西:▲31%ポイント、全国:▲25%ポイント)、これまで依存度の高かったインバウンド需要がコロナ禍で消滅した影響の大きさが窺われる。先行きについては、関西・全国ともに、大企業は改善を見込んでいる一方、中小企業は更なる悪化を見込んでいる。

日銀短観(業況判断DI)



(注)全規模・全規模ベース。先行きは2020年9月。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日銀短観(業種・規模別の業況判断DI)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

		2019年		2020年	2020年	先行き	先行き	
		9月	12月	3月	6月			前期比
全産業	関西	5	2	▲10	▲36	▲26	▲39	▲3
	全国	8	4	▲4	▲31	▲27	▲34	▲3
製造業	関西	▲3	▲6	▲16	▲42	▲26	▲45	▲3
	全国	▲1	▲4	▲12	▲39	▲27	▲40	▲1
大企業	関西	7	3	▲6	▲29	▲23	▲27	2
	全国	5	0	▲8	▲34	▲26	▲27	7
中小企業	関西	▲10	▲12	▲21	▲49	▲28	▲54	▲5
	全国	▲4	▲9	▲15	▲45	▲30	▲47	▲2
非製造業	関西	12	11	▲3	▲31	▲28	▲33	▲2
	全国	14	11	1	▲25	▲26	▲28	▲3
大企業	関西	22	18	▲4	▲26	▲22	▲24	2
	全国	21	20	8	▲17	▲25	▲14	3
中小企業	関西	5	3	▲7	▲36	▲29	▲39	▲3
	全国	10	7	▲1	▲26	▲25	▲33	▲7

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

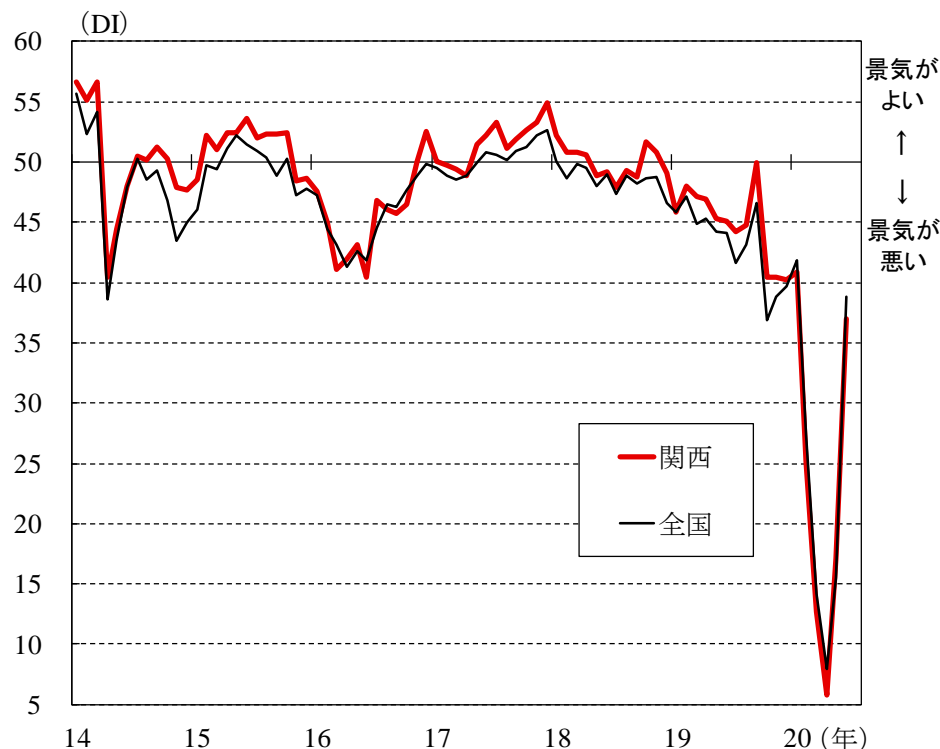
- 日銀短観を業種別にみると、製造業では、自動車の世界的な販売不振・生産低迷により鉄鋼(▲77%ポイント)、非鉄金属(▲62%ポイント)、輸送用機械(▲57%ポイント)等が大幅に悪化した一方、テレワークや5G関連の需要が見込まれる電気機械(▲24%ポイント)の悪化は相対的に軽微であった。非製造業では、国内の外出自粛等により宿泊・飲食サービス(▲85%ポイント)が過去に無いレベルまで悪化した。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査では、6月の関西の現状判断DIは37.0(前月差+19.9ポイント)と急回復した。5~6月にかけて外出・移動等の自粛要請が解除されたことに加えて、特別定額給付金(1人10万円)や6月末終了のキャッシュレス・ポイント還元制度の駆け込み需要も後押ししたとみられる。ただし、足元では感染第2波の恐れも高まっており、マインドの更なる改善は見込みにくい。

日銀短観(業種別の業況判断DI、関西)

	2020年6月		9月 先行き		2020年6月		9月 先行き
	今回	前期比			今回	前期比	
製造業	▲42	▲26	▲45	非製造業	▲31	▲28	▲33
窯業・土石製品	▲15	▲5	▲50	情報通信	2	▲23	0
石油・石炭製品	▲19	▲19	▲33	建設	0	▲20	▲19
化学	▲21	▲18	▲29	不動産	▲15	▲32	▲18
食料品	▲24	▲12	▲30	対事業所サービス	▲17	▲38	▲21
電気機械	▲24	▲19	▲27	物品賃貸	▲24	▲39	▲10
はん用・生産用・業務用 機械	▲37	▲24	▲44	小売	▲40	▲23	▲29
紙・パルプ	▲47	▲24	▲41	運輸・郵便	▲47	▲28	▲39
金属製品	▲55	▲33	▲60	対個人サービス	▲47	▲38	▲43
輸送用機械	▲57	▲38	▲51	卸売	▲49	▲29	▲52
繊維	▲59	▲15	▲56	宿泊・飲食サービス	▲85	▲30	▲85
木材・木製品	▲61	▲39	▲44				
非鉄金属	▲62	▲39	▲59				
鉄鋼	▲77	▲48	▲75				

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

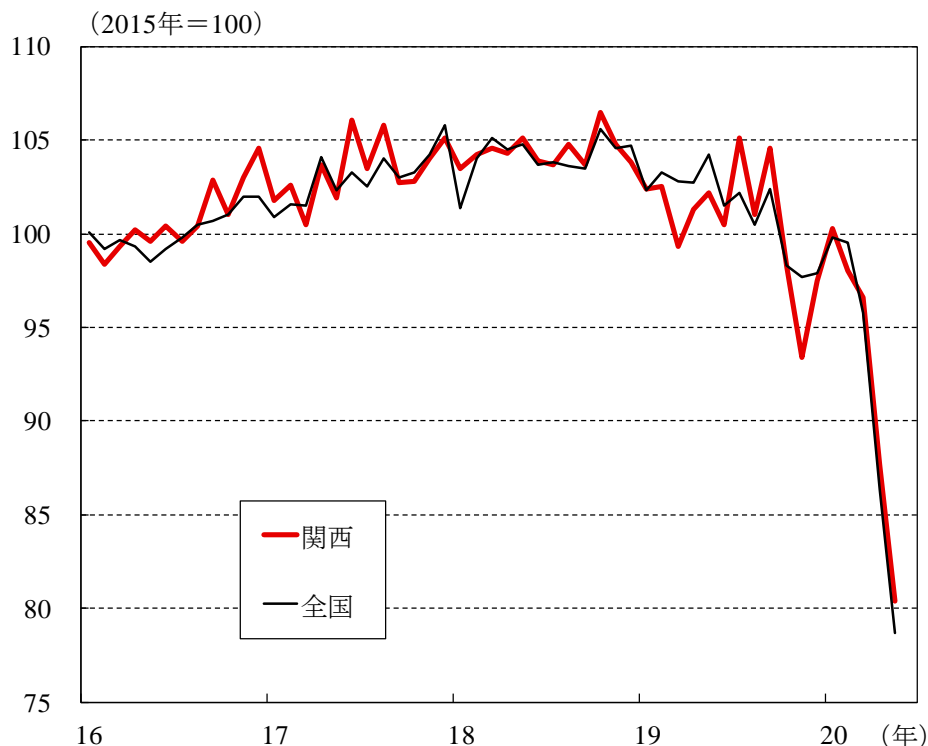


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)生産・輸出①

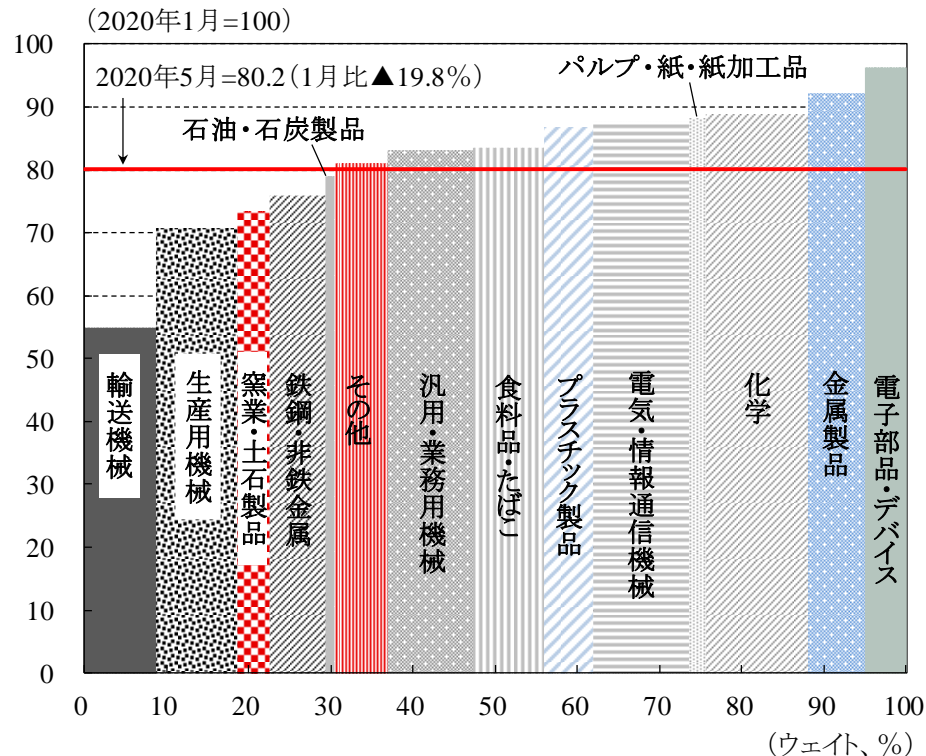
- 関西の鉱工業生産は4月に前月比▲9.2%、5月も同▲8.3%と、全国と同様に大幅に減少している。
- 5月の鉱工業生産の水準を年初(2020年1月)と比較すると、全体では約▲20%の減少。業種別にみると、世界的な自動車の販売不振や設備投資需要の減退により、輸送機械(▲45.1%)、生産用機械(▲29.2%)、窯業・土石製品(▲26.6%)、鉄鋼・非鉄金属(▲24.1%)の落ち込みが大きい。一方、関西の主要産業としてウェイトの大きい電気・情報通信機械や化学は約▲10%の落ち込みに止まるほか、電子部品は約▲5%と相対的に堅調を維持している。

鉱工業生産指数



(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産の年初との比較(2020年5月、関西)

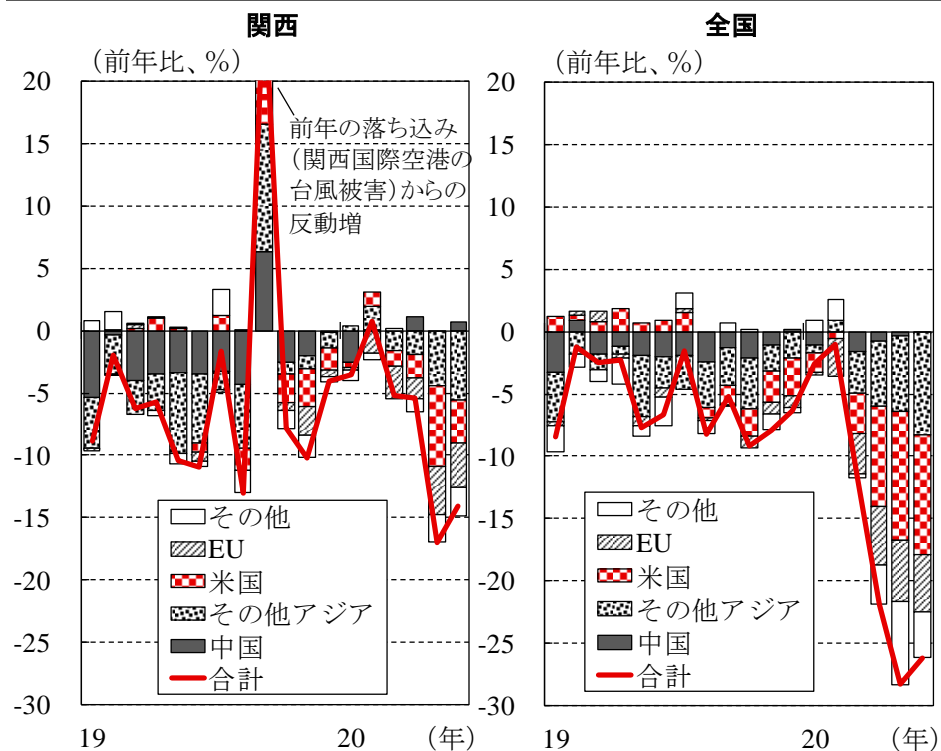


(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)生産・輸出②

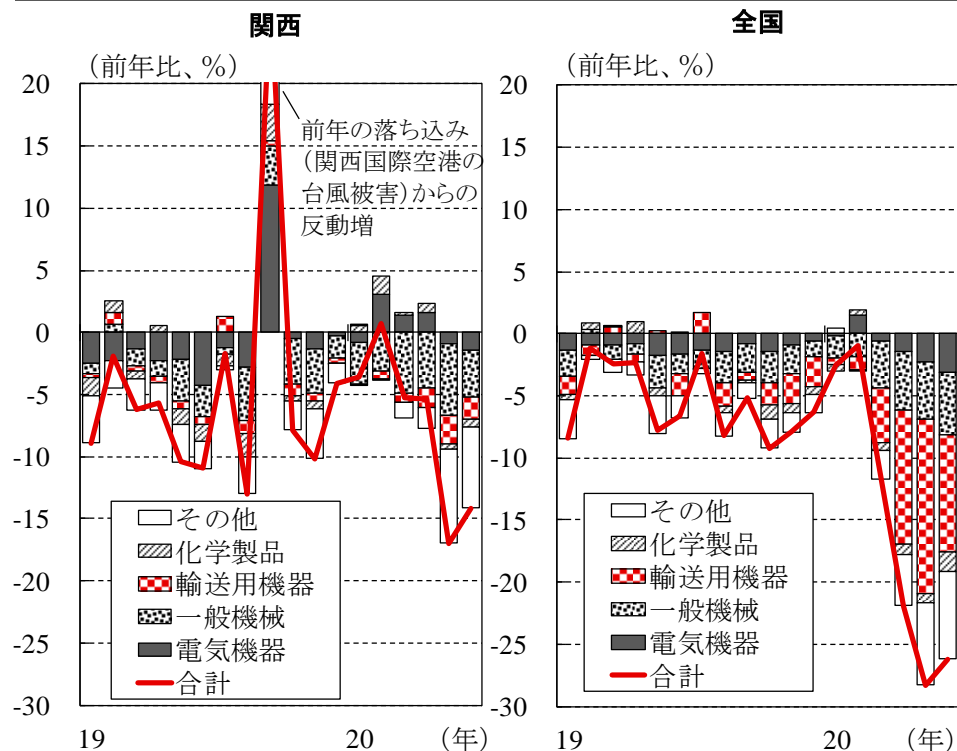
- 6月の関西の輸出額(円ベース)は前年比▲14.1%と減少したが、減少幅は前月(同▲17.0%)から縮小した。中国では3月頃、欧米でも5月頃から経済活動が再開したことを受けて、輸出は下げ止まりの動きがみられる。
- また、全国(6月:同▲26.2%)と比較すると、関西の輸出の減少幅は相対的に軽微。国・地域別では米国・EU向け、品目別では輸送用機器(自動車)といった大幅に減少しているセグメントが輸出全体に占める割合が関西では低いことが背景。一方、関西におけるウェイトが大きい中国向け輸出は、6月に前年比+2.9%とプラスに転じている。

輸出額(国・地域別)



(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸出額(品目別)

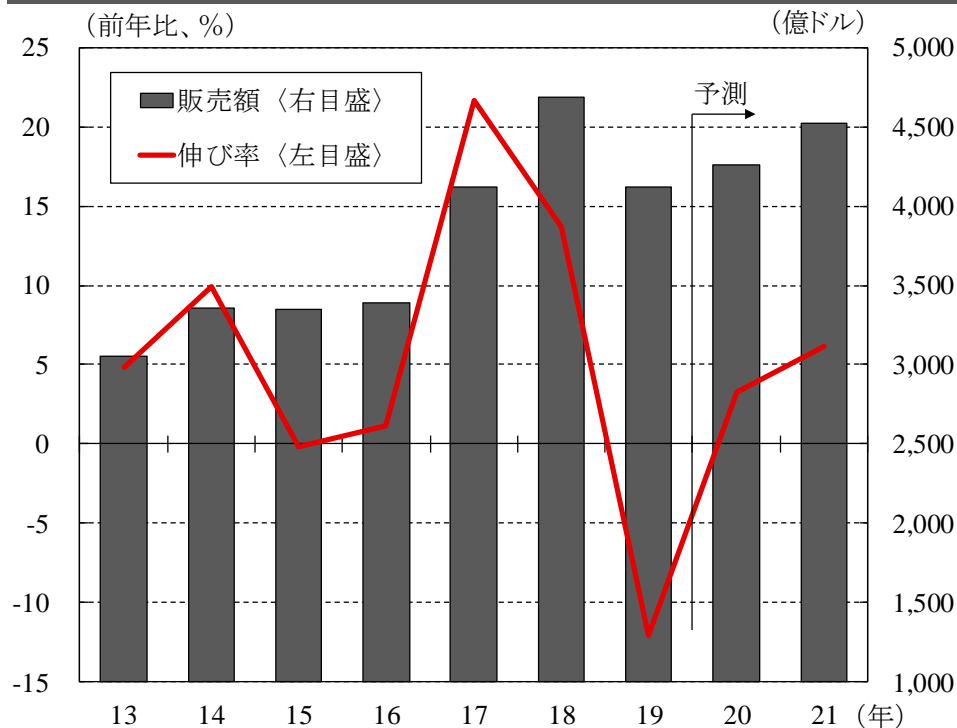


(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

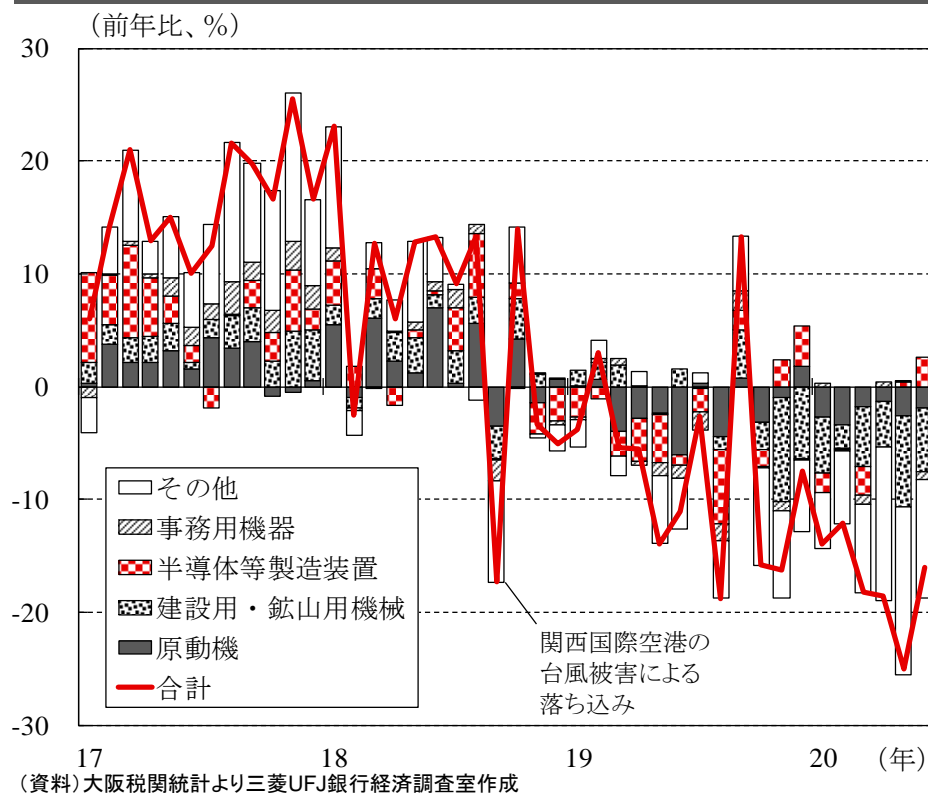
2. 企業部門の動向 (2)生産・輸出③

- ▶ 国内外の経済活動再開を受けて、関西の生産・輸出も2020年後半以降は持ち直していくと予想される。ただし、感染症の第2波、第3波への警戒から一定の経済活動制限が残るため、生産・輸出の回復ペースは緩慢なものとなろう。
- ▶ 関西の主要品目についてみると、半導体関連ではテレワークや5G関連の需要拡大が見込まれ、世界の半導体市場も拡大が予想されていることから、関西の生産・輸出を下支えするとみられる。一方、世界的に設備投資需要が低迷するなか、生産用機械等の一般機械の生産・輸出は引き続き弱含みでの推移が予想される。
- ▶ なお、経済活動が先行して再開した中国については、米中対立深刻化に伴う通商摩擦再燃や技術摩擦激化はリスク要因として注意を要する。

世界の半導体市場予測



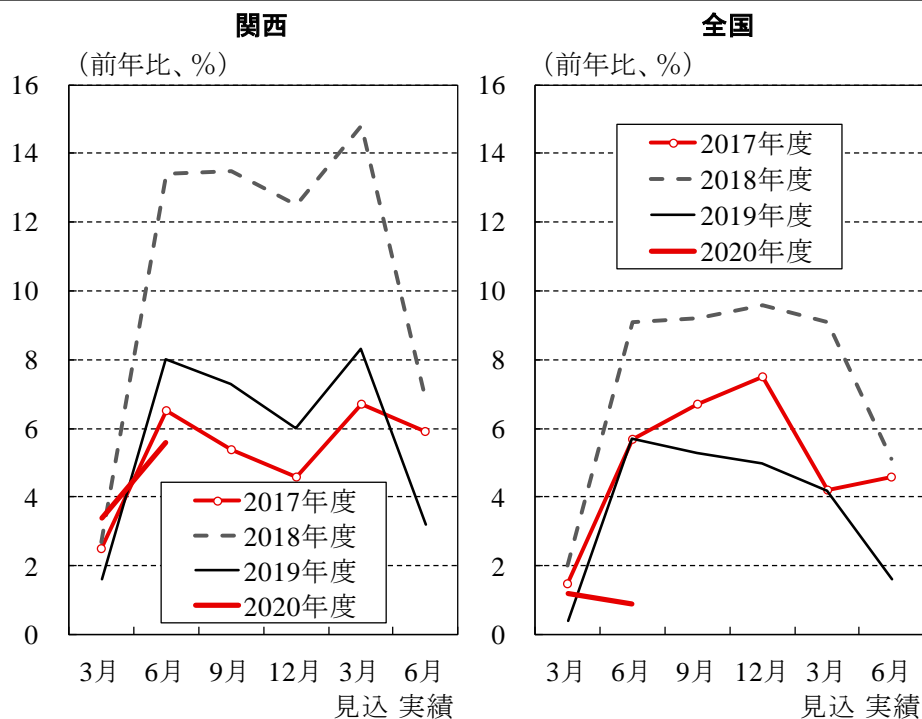
輸出額(一般機械、関西)



2. 企業部門の動向 (3) 設備投資

- ▶ 日銀短観(2020年6月調査)によると、関西企業の2020年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は全産業・全規模ベースで前年度比+5.6%。全国(同+0.9%)は3月調査から下方修正されたのに対し、関西は上方修正される等、強めの計画となっている。製造業では新技術に関連した研究開発投資、非製造業では物流や再開発関連の投資が維持されているとみられる。
- ▶ ただし、コロナ禍による生産・輸出の急減や外出・営業の自粛、インバウンド需要の消滅により、日銀短観の生産・営業用設備判断DIは製造業、非製造業ともに「過剰超」に転じている。新しい生活様式の下で経済活動の回復ペースは緩慢なものになると予想されるなか、関西の設備投資は全国よりは底堅さを維持するものの、引き続き下振れリスクが強い状況にあると判断される。

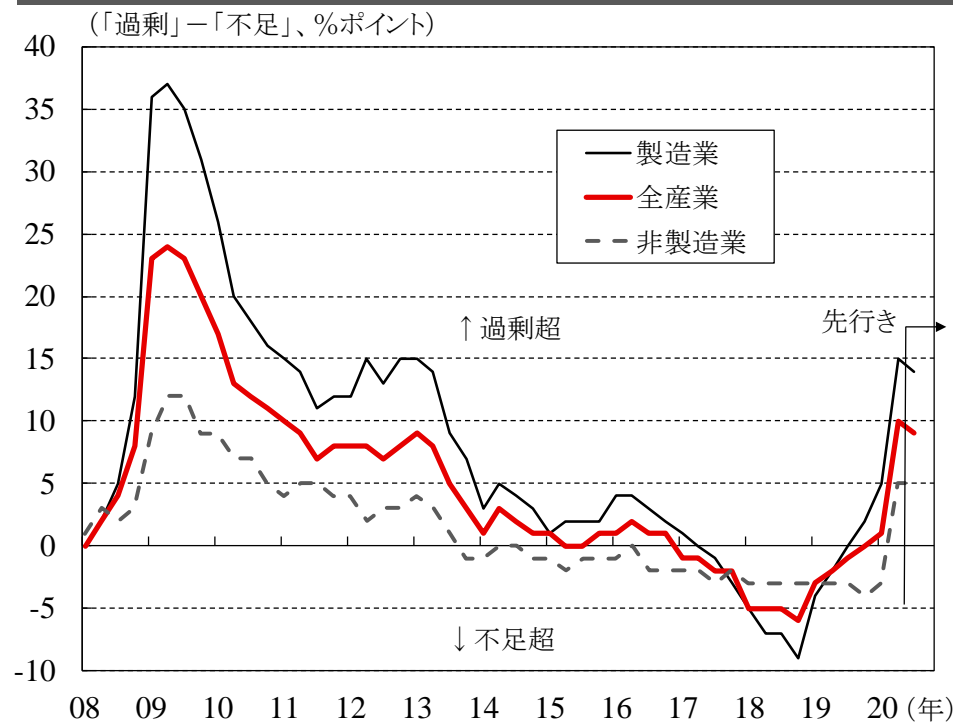
設備投資計画(日銀短観)



(注)ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。全産業・全規模ベース。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産・営業用設備判断DI(日銀短観、関西)



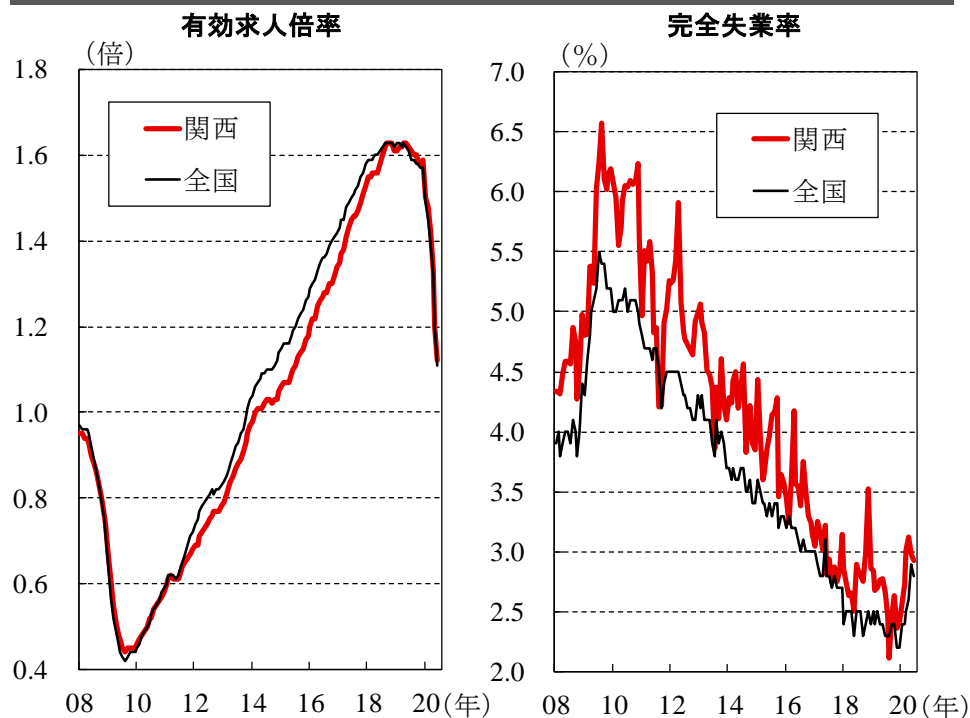
(注)全規模ベース。先行きは2020年9月。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

- 関西の雇用環境について、6月の有効求人倍率は1.12倍(前月差▲0.08ポイント)と6か月連続で低下しており、労働需給は急速に緩和している。一方、6月の完全失業率(当室による季節調整値)は2.9%と前月(3.0%)から低下したが、全国と同様に依然年初から上昇傾向にあるとみられる。実態としては、雇用調整助成金等の活用により、失業者にはカウントされていない休業者が相当数存在していることに留意する必要がある。
- 日銀短観(2020年6月調査)の雇用人員判断DIによると、製造業は10%ポイント(前回調査比+25%ポイント)と過剰超に転じ、非製造業でも▲15%ポイント(同+20%ポイント)と人手不足感が急速に薄れている。足元では感染第2波の恐れが高まり、経済活動の制限が続くとみられるなか、関西の雇用環境も当面は悪化が続くと予想される。

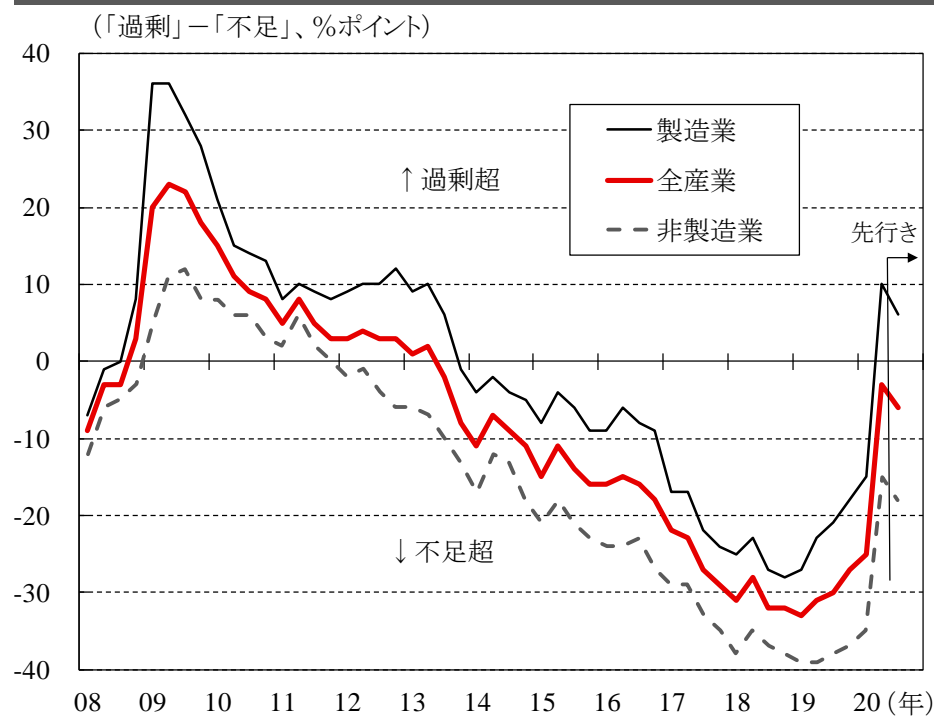
有効求人倍率と完全失業率



(注) 関西の完全失業率は当室にて季節調整。

(資料) 厚生労働省、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観、関西)



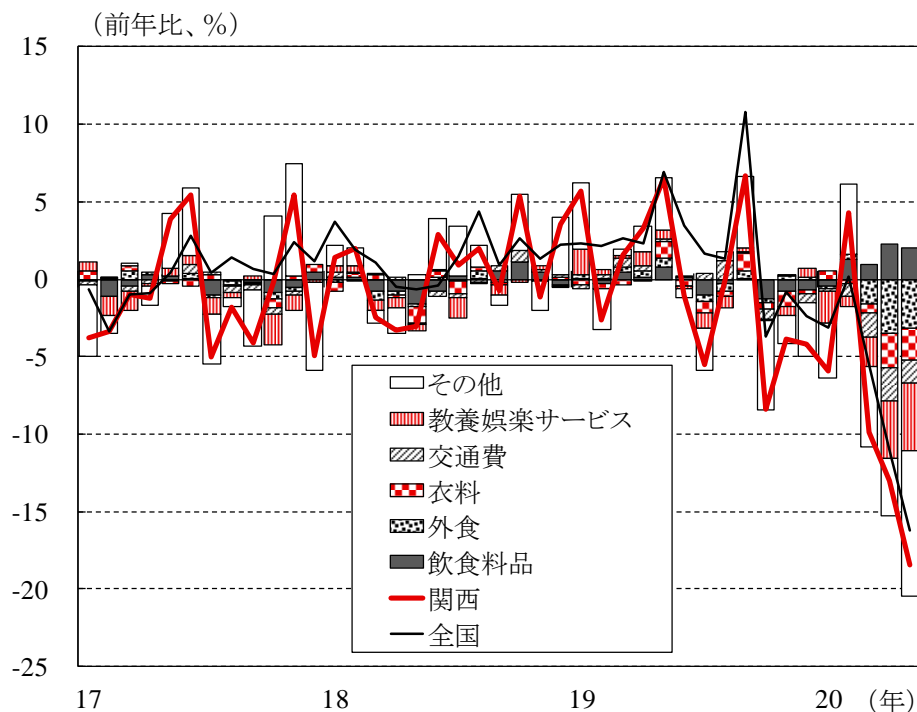
(注) 全規模ベース。先行きは2020年9月。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- ▶ 関西の個人消費について、家計サイドの統計である家計調査をみると、5月の消費支出は前年比▲18.5%と大幅に減少した。緊急事態宣言下の外出自粛に伴い、飲食料品が買い溜め需要で増加した一方、外食、衣料、交通費、教養娯楽サービス(旅行等)が大幅に減少した。
- ▶ 販売サイドの統計である商業動態統計をみると、6月は外出・営業の自粛解除や特別定額給付金支給、6月末終了のキャッシュレス・ポイント還元制度の駆け込み需要等により改善した。但し、業態によってまちまちであり、インバウンド需要消滅に見舞われている百貨店、オフィス街での需要縮小の影響を受けるコンビニは依然厳しい状況となっている。なお、関西の百貨店、家電大型専門店、ドラッグストアは、訪日外国人客による売上比率が相対的に大きいため、全国と比較して弱目の動きとなっている。
- ▶ 先行き、感染第2波の恐れが消費マインドに影響を及ぼすとともに、当面は雇用・所得環境の悪化による個人消費の下押しが見込まれる。

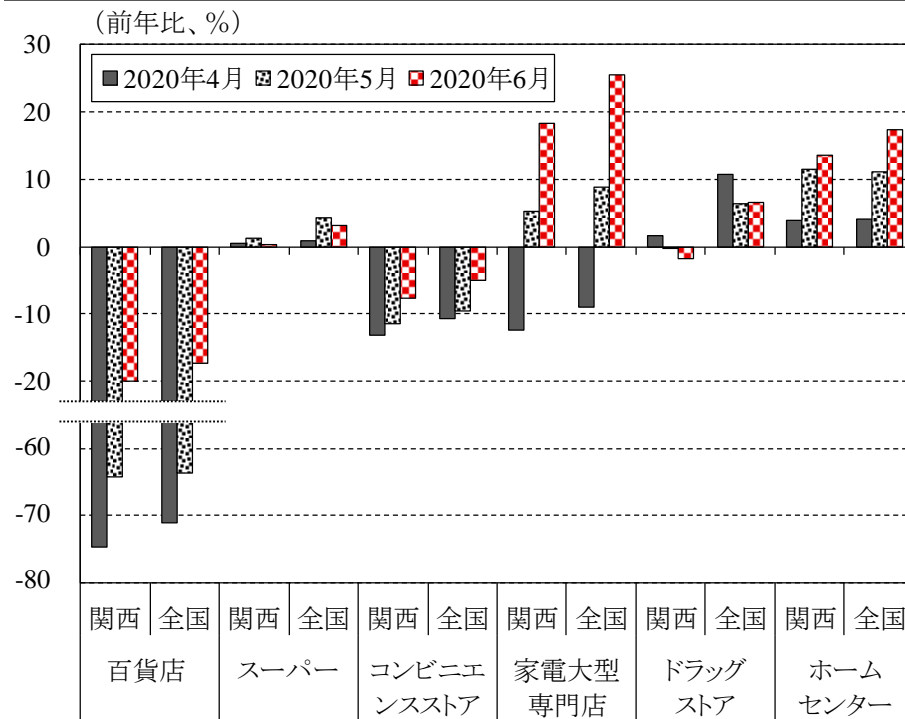
消費支出(1世帯当たり、関西)



(注)二人以上の世帯。

(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業態別販売額



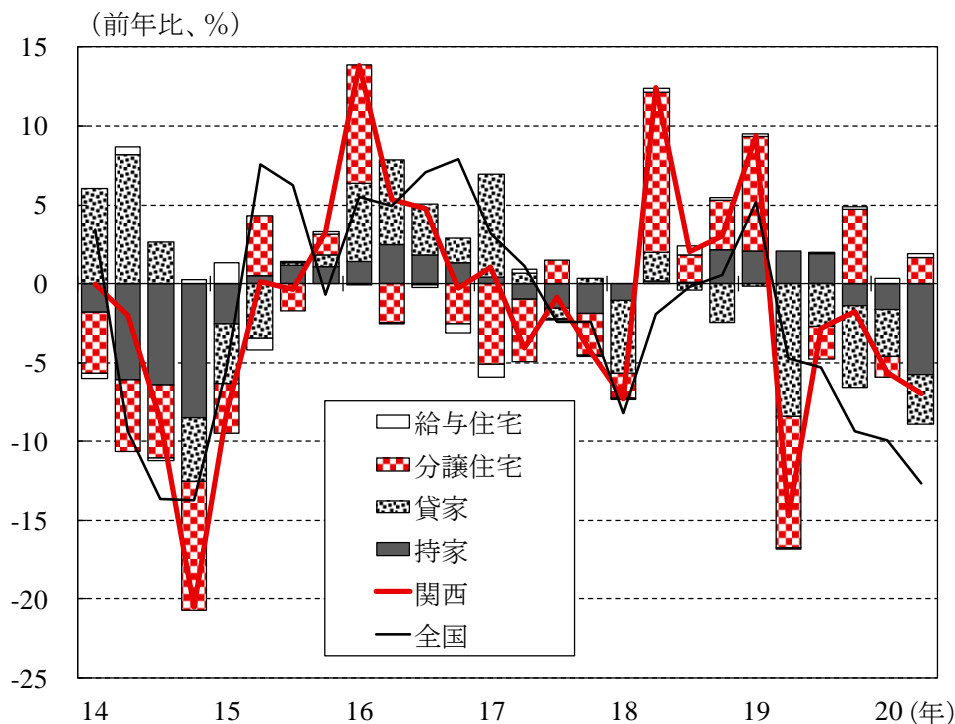
(注)関西は福井を含む2府5県。百貨店及びスーパーは既存店ベース。

(資料)経済産業省店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅着工

- 4-6月期の関西の住宅着工は前年比▲6.9%と減少した。昨年秋の消費増税後の反動減に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による着工の遅れも影響したとみられる。とりわけ、持家は4月以降、前年比2桁のマイナスが続いている。
- マンション販売動向をみると、緊急事態宣言下の4~5月の新築マンション発売戸数は大幅に減少したが、6月は持ち直した。契約率(=初月契約戸数÷初月発売戸数)は、昨年秋の消費増税以降、低下傾向にある。
- 先行き、コロナ禍における不透明感の高まりや消費者マインドの低迷、雇用・所得環境の悪化等により、関西の住宅投資は当面弱含みで推移すると予想される。

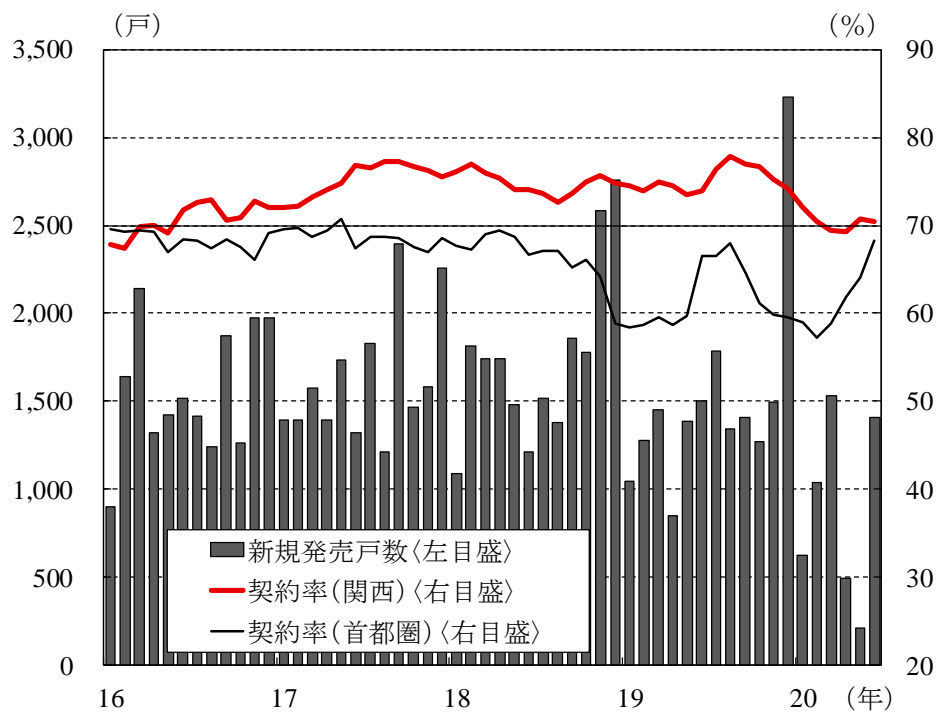
新設住宅着工戸数(関西)



(注)四半期ベース。

(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンション発売戸数と契約率(関西)



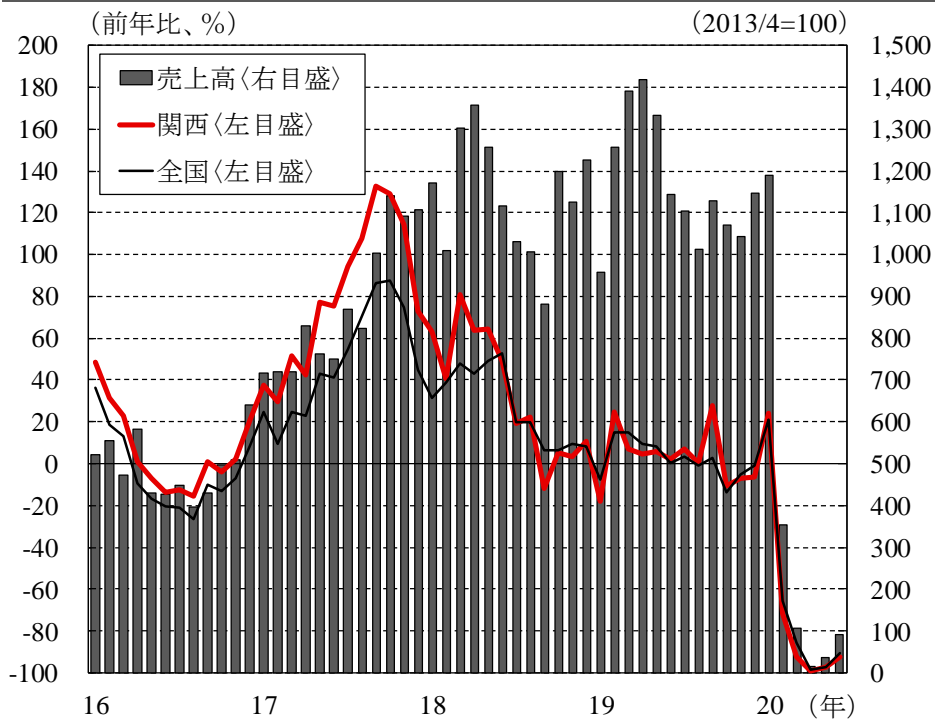
(注)契約率は6ヵ月後方移動平均。

(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向①

- 関西のインバウンド消費について百貨店免税売上高をみると、2017年頃に全国を上回るペースで増加し、2019年には増加ペースがやや一服したものの、堅調に推移していた。しかし、本年2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大によって急減しており、6月は前年比▲92.1%と大幅に減少した。
- 外国人延べ宿泊者数をみると、関西ではホテル新設等によって2019年に全国を上回るペースで増加していたが、本年5月は同▲99.1%とほぼゼロに近い水準まで落ち込んだ。

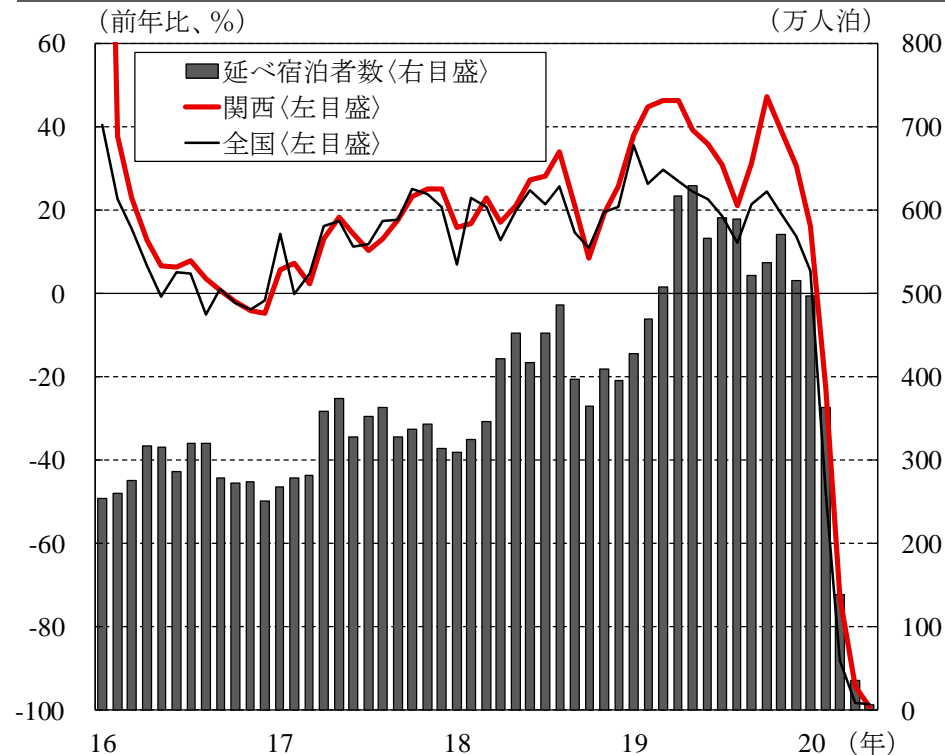
百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

外国人延べ宿泊者数(関西)

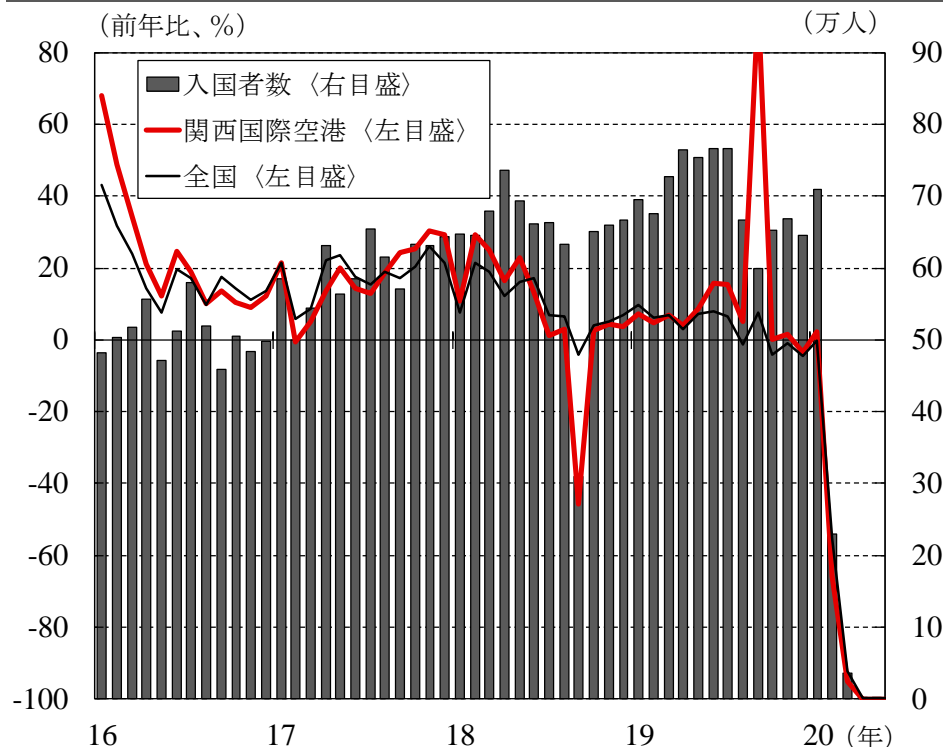


(資料)観光庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向②

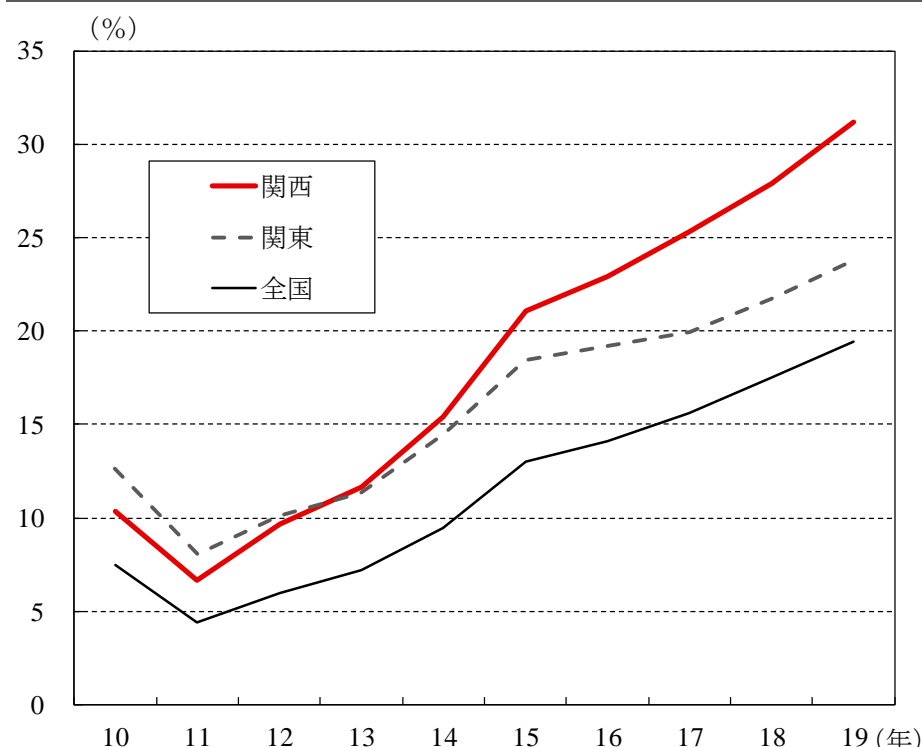
- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限措置により、6月の外国人入国者数(関西国際空港)は前年比▲99.9%と、ほぼゼロに近い水準が続いている。先行きについては、感染症のワクチン開発や治療法が確立する時期が依然として不透明ななか、インバウンド需要が本格的に回復するまで1年以上を要すると考えられる。
- ▶ 近年、インバウンド消費は関西経済の牽引役であり、観光業を中心として依存度が高まっていただけに、コロナ禍によるインバウンド需要消滅の影響は全国以上に大きい。需要が回復するまでの間、インバウンド関連産業においては、ビジネスモデルの見直しや更なる政策的な対応が求められよう。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数に占める外国人の割合



(資料)観光庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：吉村 晃 e-mail: akira_2_yoshimura@mufg.jp